

財務書類説明書

平成29年版

安房郡市広域市町村圏事務組合

第1章

地方公会計制度の策定経緯と意義

1-1. 経緯

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されました。

こうした地方公会計の整備(財務書類の整備)は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本組合は、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」
平成 19 年 10 月	「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月	「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」
平成 22 年 3 月	「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」
平成 23 年 12 月	「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月	「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」
平成 26 年 9 月	「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

1-2. 意義

本組合を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

①発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示

②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

第2章

統一的な基準の特徴

2-1. 公会計基準の比較

1 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「総務省方式基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。

平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類の作成が求められています。

表 2-1

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○正味財産変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○業務費用計算書 ○資産・負債差額増減計算書 ○区分別収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMS II)に連動して発生の都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価 ○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額 	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額 ○公共用財産…取得原価 ○物品…取得原価
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

2-2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

(1) 概要

本組合が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施を行い、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

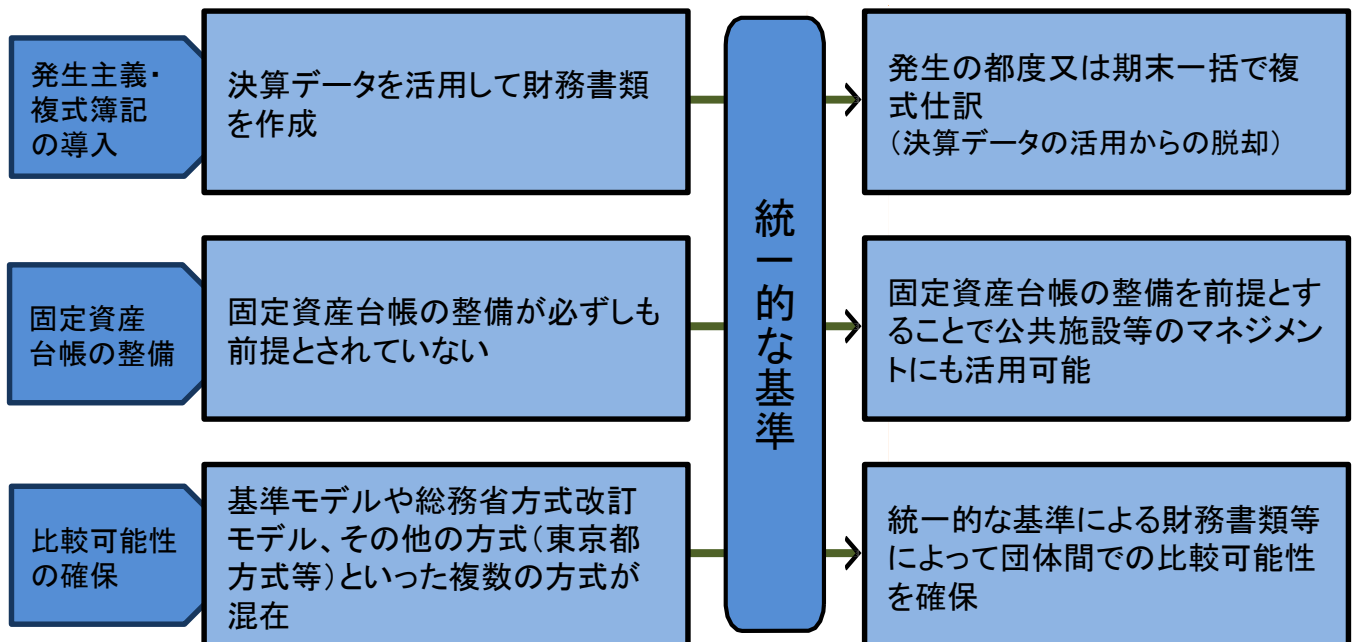
総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

現 状

今 後



第3章

財務書類

3-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、組合が保有している消防署所、消防車両、火葬場などの固定資産や、現金預金などを表しています。

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高	純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト(後述)
財源	② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
固定資産等の変動	③ 固定資産等の変動(内部変動)： <ul style="list-style-type: none">➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
資産評価差額	➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
本年度末残高	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額 ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

3-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書 (PL) とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

3-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

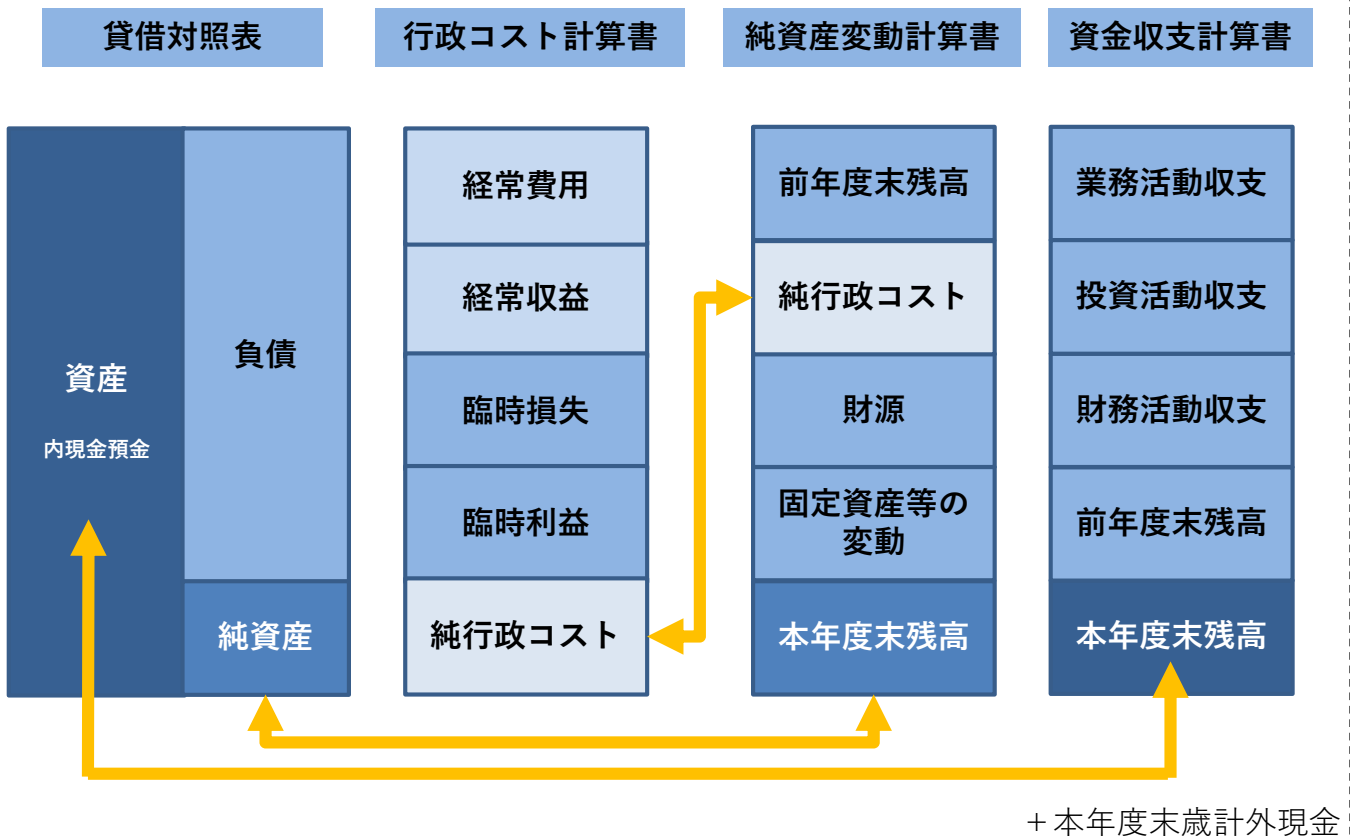
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



**一般会計等
財務書類**

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,364,292	固定負債	3,286,256
有形固定資産	3,364,192	地方債	2,075,985
事業用資産	3,113,437	長期未払金	-
土地	205,082	退職手当引当金	977,193
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,795,487	その他	233,077
建物減価償却累計額	-991,349	流動負債	423,458
工作物	108,839	1年内償還予定地方債	252,854
工作物減価償却累計額	-7,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,639
航空機	-	預り金	9,778
航空機減価償却累計額	-	その他	42,187
その他	-	負債合計	3,709,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,668	固定資産等形成分	3,364,292
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,532,487
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,495,514		
物品減価償却累計額	-1,244,759		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	100		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	177,226		
現金預金	177,226		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,541,519	純資産合計	-168,195
		負債及び純資産合計	3,541,519

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,739,305
業務費用	2,548,629
人件費	1,945,923
職員給与費	1,826,494
賞与等引当金繰入額	118,639
退職手当引当金繰入額	-
その他	790
物件費等	552,677
物件費	352,982
維持補修費	46,430
減価償却費	153,265
その他	-
その他の業務費用	50,029
支払利息	48,738
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,291
移転費用	190,677
補助金等	189,069
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,607
経常収益	327,025
使用料及び手数料	40,559
その他	286,466
純経常行政コスト	2,412,280
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,412,280

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	-440,898	3,253,551	-3,694,449	
純行政コスト(△)	-2,412,280		-2,412,280	
財源	2,771,579		2,771,579	
税金等	2,771,579		2,771,579	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	359,299		359,299	
固定資産等の変動(内部変動)		197,337	-197,337	
有形固定資産等の増加		350,602	-350,602	
有形固定資産等の減少		-153,265	153,265	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-86,596	-86,596		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	272,703	110,741	161,962	
本年度末純資産残高	-168,195	3,364,292	-3,532,487	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,581,081
業務費用支出	2,390,405
人件費支出	1,940,964
物件費等支出	399,554
支払利息支出	48,738
その他の支出	1,149
移転費用支出	190,677
補助金等支出	189,069
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,607
業務収入	2,912,003
税込等収入	2,771,579
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,559
その他の収入	99,865
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	350,602
公共施設等整備費支出	350,602
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-350,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,071
地方債償還支出	255,449
その他の支出	35,622
財務活動収入	260,000
地方債発行収入	260,000
その他の収入	-
財務活動収支	-31,071
本年度資金収支額	-50,751
前年度末資金残高	218,199
本年度末資金残高	167,448
前年度末歳計外現金残高	8,583
本年度歳計外現金増減額	1,195
本年度末歳計外現金残高	9,778
本年度末現金預金残高	177,226

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年

工作物 6年～31年

物品 3年～17年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 583,392千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 - 千円

繰越明許費（一般会計） 24,895千円

事故繰越額（一般会計） 676 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 466,711 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	-	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	-	千円
将来負担額	3,678,796	千円
充当可能基金額	-	千円
特定財源見込額	-	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	466,711	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		29,057千円
② 既存の決算情報との関連性	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,390,202千円	3,222,754千円
繰越金に伴う差額	218,199千円	-
資金収支計算書	3,172,003千円	3,222,754千円

1. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	330,922	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	-	千円
減価償却費	△153,265	千円
徴収不能引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	186,601	千円
賞与引当金の増減額	△4,959	千円
未収金の増減額	-	千円
長期未払金の増減額	-	千円
未払金の増減額	-	千円
長期延滞債権の増減額	-	千円
未収金の増減額	-	千円
固定資産売却益	-	千円
固定資産売却損	-	千円
純資産変動計算書の本年度差額	359,299	千円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000,000千円です。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	153,265	千円
賞与引当金繰入額	118,639	千円
退職手当引当金繰入額	-	
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	186,601	千円
徴収不能引当金繰入額	-	
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	-	
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-	
有形固定資産の交換	-	
PFIによる資産の取得	-	
無償取得等	-	

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,856,021	489,365	233,311	4,112,075	998,639	91,374	3,113,437
土地	203,925	1,157	-	205,082	-	-	205,082
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,427,173	165,452	910	3,591,715	982,917	77,710	2,608,798
建物付属設備	136,823	66,948	-	203,771	8,431	8,431	195,340
工作物	71,500	37,339	-	108,839	7,290	5,233	101,549
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,600	218,469	232,401	2,668	-	-	2,668
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,598,099	93,637	1,196,222	1,495,514	1,244,759	61,891	250,756
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,598,099	93,637	1,196,222	1,495,514	1,244,759	61,891	250,756
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,454,120	583,003	1,429,533	5,607,590	2,243,397	153,265	3,364,192

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	-	-	-	946	-	248,186	1,624	-	250,756
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	946	-	248,186	1,624	-	250,756
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,490,189	-	1,814,521	59,482	-	3,364,192

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	72,500	20,625							72,500
一般単独事業	2,228,423	226,080				617,123			1,611,300
通:その他	27,917	6,150	27,917						
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
特:その他									
合計	2,328,840	252,854	27,917	0	0	617,123	0	0	1,683,800

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,328,840	2,328,840							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,328,840	252,854	263,410	300,024	283,330	270,454	764,833	193,933		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,163,794		186,601		977,193
賞与引当金	118,292	118,639	118,292		118,639
合計	1,282,086	118,639	304,893		1,095,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千葉県総合事務組合負担金	千葉縣市町村総合事務組合	129,440	退職手当支給事務に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	27,037	ちば共同指令センター運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉縣市町村総合事務組合	17,114	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金
	その他	千葉縣市町村総合事務組合ほか	15,479	
	計		189,069	
合計			189,069	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式譲渡交付	-	
		地方消費税交付	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車所得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	2,771,579	
		寄付金	-	
		小計	2,771,579	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
その他			-	
計			-	
小計	-			
合計	2,771,579			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,412,280	-	23,498	2,303,480	85,303
有形固定資産等の増加	350,602	-	236,502	114,100	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	2,762,882	-	260,000	2,417,579	85,303

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	167,448
合計	167,448

**連結会計
財務書類**

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,453,095	固定負債	4,286,335
有形固定資産	3,434,095	地方債等	2,088,105
事業用資産	3,183,235	長期未払金	-
土地	207,347	退職手当引当金	1,965,153
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,798,918	その他	233,077
建物減価償却累計額	-993,954	流動負債	424,459
工作物	220,018	1年内償還予定地方債等	253,396
工作物減価償却累計額	-51,761	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,851
航空機	-	預り金	10,025
航空機減価償却累計額	-	その他	42,187
その他	-	負債合計	4,710,794
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,668	固定資産等形成分	4,453,637
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,532,884
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,495,683		
物品減価償却累計額	-1,244,823		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,019,000		
投資及び出資金	308		
有価証券	-		
出資金	208		
その他	100		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	11,612		
基金	1,007,079		
減債基金	-		
その他	1,007,079		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
流動資産	178,452		
現金預金	177,910		
未収金	-		
短期貸付金	542		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	-79,247
資産合計	4,631,547	負債及び純資産合計	4,631,547

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,784,646
業務費用	2,598,641
人件費	1,949,330
職員給与費	1,829,555
賞与等引当金繰入額	118,851
退職手当引当金繰入額	67
その他	857
物件費等	577,225
物件費	366,310
維持補修費	46,430
減価償却費	164,477
その他	9
その他の業務費用	72,087
支払利息	48,738
徴収不能引当金繰入額	-
その他	23,349
移転費用	186,005
補助金等	184,397
社会保障給付	-
その他	1,607
経常収益	350,573
使用料及び手数料	40,559
その他	310,014
純経常行政コスト	2,434,073
臨時損失	71
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71
臨時利益	71
資産売却益	-
その他	71
純行政コスト	2,434,073

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-341,359	4,233,802	-4,575,160	-
純行政コスト(△)	-2,434,073		-2,434,073	-
財源	2,782,834		2,782,834	-
税金等	2,772,677		2,772,677	-
国県等補助金	10,158		10,158	-
本年度差額	348,762		348,762	-
固定資産等の変動(内部変動)		187,418	-187,418	
有形固定資産等の増加		350,602	-350,602	
有形固定資産等の減少		-164,477	164,477	
貸付金・基金等の増加		2,758	-2,758	
貸付金・基金等の減少		-1,466	1,466	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-86,596	-86,596		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-54	-78	24	-
その他	-	119,091	-119,091	
本年度純資産変動額	262,112	219,836	42,276	-
本年度末純資産残高	-79,247	4,453,637	-4,532,884	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,615,118
業務費用支出	2,429,114
人件費支出	1,944,278
物件費等支出	412,890
支払利息支出	48,738
その他の支出	23,207
移転費用支出	186,005
補助金等支出	184,397
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,607
業務収入	2,946,511
税収等収入	2,772,677
国県等補助金収入	10,158
使用料及び手数料収入	40,559
その他の収入	123,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	331,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	353,360
公共施設等整備費支出	350,602
基金積立金支出	2,688
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71
その他の支出	-
投資活動収入	1,395
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	685
貸付金元金回収収入	710
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-351,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,496
地方債等償還支出	255,874
その他の支出	35,622
財務活動収入	260,035
地方債等発行収入	260,035
その他の収入	-
財務活動収支	-31,461
本年度資金収支額	-52,033
前年度末資金残高	219,925
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	167,885
前年度末歳計外現金残高	8,681
本年度歳計外現金増減額	1,343
本年度末歳計外現金残高	10,025
本年度末現金預金残高	177,910

連結会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

6. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格 1 円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少	10,025 千円
------------	-----------

III. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 （一般会計_退手事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （一般会計_退手事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.08%
千葉県自治研修センター特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.91%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結会計 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:連結会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,972,895	489,365	233,311	4,228,949	1,045,715	102,561	3,183,235
土地	206,190	1,157	0	207,347	0	0	207,347
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,430,604	165,452	910	3,595,146	985,522	77,778	2,609,624
建物付属設備	136,823	66,948	0	203,771	8,431	8,431	195,340
工作物	182,679	37,339	0	220,018	51,761	16,351	168,256
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,600	218,469	232,401	2,668	0	0	2,668
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:連結会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,598,268	93,637	1,196,222	1,495,683	1,244,823	61,916	250,860
機械器具	5	0	0	5	5	1	0
物品	2,598,263	93,637	1,196,222	1,495,678	1,244,818	61,915	250,860
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,571,163	583,003	1,429,533	5,724,633	2,290,538	164,477	3,434,095

第4章

財務4表の分析

単位:円、年、%

	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率(年)	有形固定資産減価償却率
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
H29	28,630	1.04	41.5%
H28	27,677	0.96	51.3%
前年度比	953	0.08	-9.8%

住民一人当たり資産額

資産合計を人口で除した住民一人当たりの資産額となります。
人口が小規模な団体の一人あたりが負担する資産額は、大規模な団体に比べ総じて大きくなる傾向にあります。なぜなら、インフラ資産は街の機能を維持するために最低限必要な存在量がありこれは人口とは必ずしも比例するものではありません。そのため、住民数の減少とともに必然的にその割合が大きくなるのが考えられます。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
資産老朽化の程度を表しておりますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。

	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等	受益者負担の割合
	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等
H29	19,501	15,731	1,239	1,528	11.9%
H28	20,361	15,171	1,492	1,505	5.8%
前年度比	-860	560	-253	23	6.11%

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

単位:%

	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
	一般会計等	一般会計等
H29	-4.7%	69.2%
H28	-12.7%	71.4%
前年度比	7.92%	-2.20%

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

単位:円、%

	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	行政コスト対 財源比率
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
H29	29,989	29,057,249	87.0%
H28	31,184	-260,131,228	91.3%
前年度比	-1,195	289,188,477	-4.26%

住民一人当たり負債額

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ住民一人当たりが負担する負債額は総じて大きくなる傾向があります。これは住民一人当たりの資産額と同様に小規模団体では資産の効率性の結果、負債についても影響することが考えられます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

プライマリーバランスは、地方債発行等により入ってくる借入収入を除いた歳入と、過去の借入に対する返済金を除いた歳出についての収支です。行政サービスに使う経費を新たな借金をせず毎年の税収等で補えるかどうかを分析する指標です。

行政コスト対税収等比率

行政活動の弾力性を測定するための指標です。この指標により当該年度の税収等のうちどれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。これは税収等の一般財源等に対する行政コストの比率により算出します。本指標が100%を上回る場合は、過去から蓄積されてきた資産が取崩されていることを意味しています。民間企業に置き換えると、当該比率が100%を下回っている場合は計上利益が発生している状況であり、100%を超えている場合は計上損失が発生している状況となります。

▶用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ・ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ・ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ・ 物品……車両、物品、美術品
- ・ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ・ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ・ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ・ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ・ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ・ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○流動資産

- ・ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ・ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ・ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・ 基金……財政調整基金
- ・ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ・ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ・ 減価償却……建物や機械設備など長期間にわたって使用する資産を取得した場合に、その取得価額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として計上する会計手続き

○固定負債

- ・ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ・ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ・未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ・その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ・人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ・使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ・その他……過料、預金利子など
- ・臨時損失……資産除売却損
- ・臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ・前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ・純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ・財源
- ・税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ・基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。数値がプラスの場合は持続可能な財政運営であるといえます。